

事務事業評価（事後評価）実施結果報告書

（令和元年度実施事業）

令和 3 年 3 月
越 谷 市

<目 次>

I	事務事業評価（事後評価）の概要.....	1
1	目的	1
2	実施時期と実施内容	1
3	実施手順	1
4	評価対象事業	2
5	評価項目	2
	（1） 総合評価	2
	（2） 個別評価	2
6	集計結果	4
	（1） 総合評価	4
	（2） 個別評価	5
7	評価を踏まえた今後の事業の規模・方向性	6
II	【参考】事務事業評価等実施結果一覧表	7

I 事務事業評価（事後評価）の概要

1 目的

事務事業評価（事後評価）は、行政運営の中に計画(PLAN)→実施(DO)→検証(CHECK)→改革改善(ACTION)のマネジメント・サイクルを回すことにより、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の最適配分を図り、計画に位置付けられた施策を総合的・計画的・効果的に推進していくことを目的とする。

2 実施時期と実施内容

事務事業評価（事後評価）の実施時期と実施内容は図表 1-1 のとおりである。

図表 1-1：【事務事業評価の実施時期と実施内容】

実施時期	実施内容
5～7 月	事務事業評価（事後評価）実施
10 月	外部評価実施（※隔年）
10 月以降	翌年度の予算編成の参考資料として評価結果を活用
	行政経営推進本部会議及び行政経営審議会へ報告の後公表

3 実施手順

図表 1-2 のとおり、今年度の評価対象である 85 の事務事業（8 ページ以降）について、事業課において事業ごとの評価を行った。その後、行政管理課において集計を行い、その結果を翌年度の予算編成の参考資料として財政課において活用するほか、組織・定数の調整や行政改革ともリンクさせる。

図表 1-2：【事務事業評価（事後評価）の実施手順】

項目		担当	担当課	行政管理課	財政課
1	対象事業の確認	確認			
2	事務事業評価表等の作成	作成・評価	評価		
3	評価表等の提出		提出	確認	
4	集計			集計	
5	参考資料として活用				活用
6	公表			公表	
7	予算編成				予算査定

4 評価対象事業

行政管理課において評価対象事業の選定基準（図表 1-3）に基づき選定した。

図表 1-3：【評価対象事業の選定基準】

- ① 令和元年度外部評価実施事業（A 評価の事業を除く）
- ② 事業別予算書の細々目を 1 事業とし、単年度の事業費が 300 万円以下の事業
※給付費、事務費等を除く
※令和 2 年度当初予算計上なしの事業を除く
- ③ インセンティブ制度の対象事業として報告した事業

5 評価項目

（１） 総合評価

事業課において、各視点からの個別評価を踏まえた上で、課題の有無や内容、改善の程度等により A から D までの 4 段階（図表 1-4）で総合評価を行った。

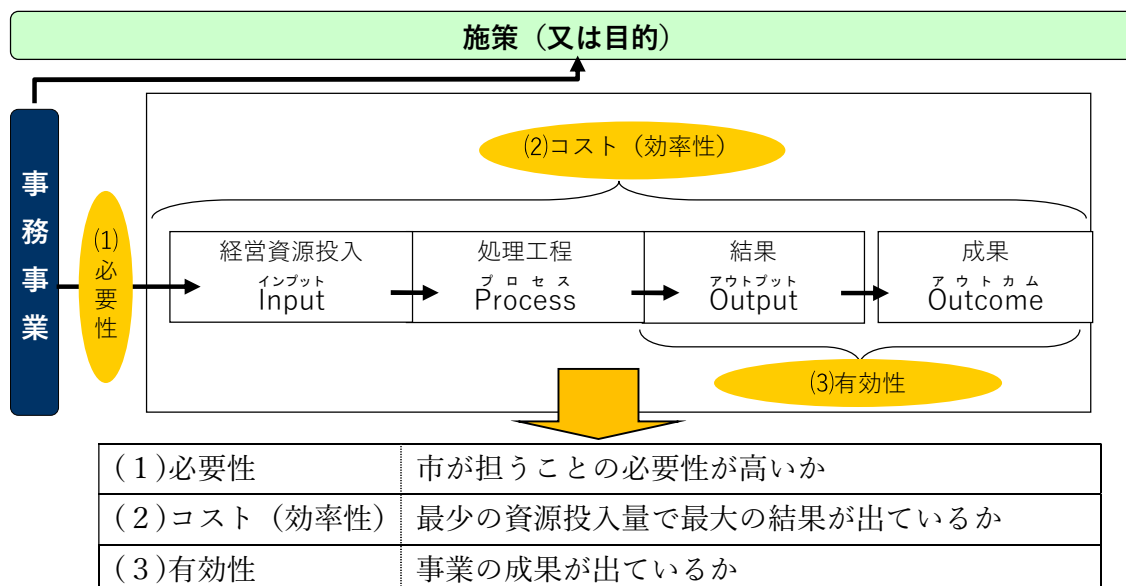
図表 1-4：【総合評価の内容】

類型	内容
A	事業内容は適切である
B	課題が少しあり事業の一部見直しが必要
C	課題が多く事業の大幅な見直しが必要
D	事業の休・廃止を含めた検討が必要

（２） 個別評価

市が担うことの必要性が高いか（事業の「必要性」）、最少の資源投入量で最大の結果が出ているか（事業の「コスト（効率性）」）、事業の成果が出ているか（事業の「有効性」）、といった視点（図表 1-5）に基づき、個別評価を行った。具体的には、各視点につき 3 項目の点検内容（図表 1-6）を設け、該当する項目を選択する方法により評価の判断基準とした。

図表 1-5 【施策（又は目的）・事務事業と評価項目との関連図】



図表 1-6：【評価の視点と点検内容】

点検項目	点検内容	説明	選択項目
必要性	社会的なニーズ	社会的に要請されている事業か否かを判断	社会的ニーズは明らかにある
			社会的ニーズがあるが、対象は一部に留まる
			社会的ニーズは把握できていない
	市が実施すべきことの妥当性	市が当該事務事業の実施主体であることが妥当か否かを判断	市が直接関与するよう例規で定めている
			根拠は無いが、市が実施することが望ましい
	民間との競合	民間と競合する部分があるか否かを判断	民間と競合するような事業ではない
			民間との競合は一部にあるものの、全体として市が実施すべき事業と判断している
コスト	コストの節減	事業の改善等により、コストの節減が図られているかを判断	かなり節減されている
			ある程度節減されている
			ほとんど節減されていない
	将来コストの見込み	事業を継続する場合、事業の維持管理費・その他想定される経費等、コストの増減を判断	現在より低減する
			現状で推移する
			現在より増える可能性がある
	受益者負担の適正度	受益と負担の適正化が図られているかどうか判断	受益者負担は適正である
			受益者負担を見直す必要がある
			受益者負担を求める事業ではない
有効性	成果の達成	設定した目標を達成しているかを判断	事業の活動量に見合った十分な成果が出ている
			事業の活動量に見合った十分な成果が出ていない
	事業内容の見直しの必要性	設定した目標を達成するために、事業内容を見直す必要があるか否かを判断	成果をあげるために事業内容を見直す必要がある
			成果をあげるために事業内容を見直す必要がない
	市民ニーズの傾向	当該事務事業の市民ニーズがどの程度あるかを判断	ニーズがある
			ニーズは把握していない

6 集計結果

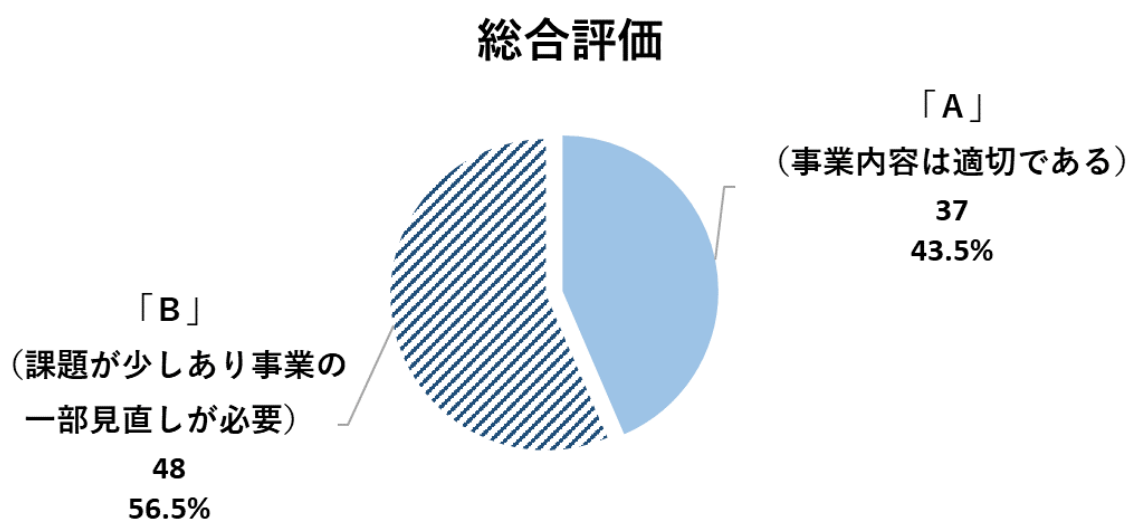
(1) 総合評価

事業の総合評価として、A（事業内容は適切である）、B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）、C（課題が多く事業の大幅な見直しが必要）、D（事業の休・廃止を含めた検討が必要）の4段階評価を実施し、その結果を集計した（図表 1-7）。

評価対象とした 85 事業中、A評価は 37 事業（43.5%）、B評価は 48 事業（56.5%）、C評価及び、D評価の事業は該当なしという結果になった。

図表 1-7：【総合評価 集計結果及び構成比】

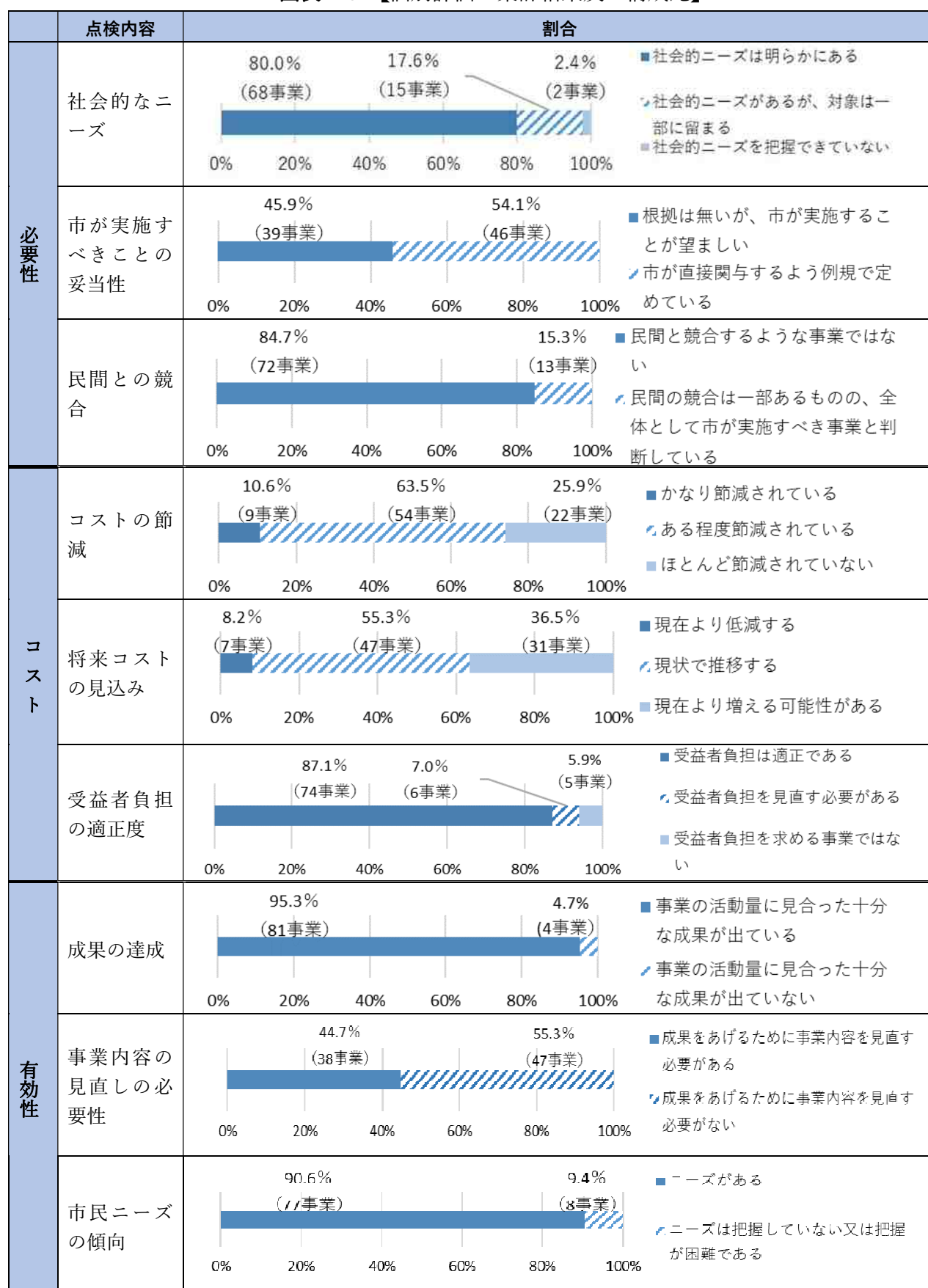
総合評価	事業数（件）	構成比
A（事業内容は適切である）	37	43.5%
B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）	48	56.5%
C（課題が多く事業の大幅な見直しが必要）	0	0.0%
D（事業の休・廃止を含めた検討が必要）	0	0.0%
合計	85	100.0%



(2) 個別評価

事務事業評価（事後評価）の結果に基づき、必要性、コスト、有効性の3項目からなる点検内容ごとに集計し、その割合を表した（図表1-8）。

図表1-8：【個別評価 集計結果及び構成比】



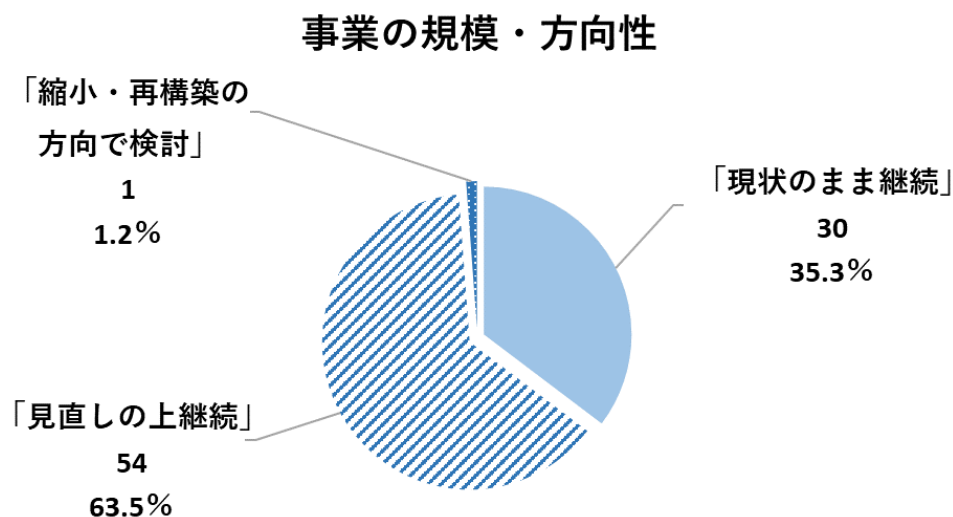
7 評価を踏まえた今後の事業の規模・方向性

評価対象とした 85 事業の今後における事業の方向性として、「現状のまま継続」、「見直しの上継続」、「縮小・再構築の方向で検討」「休・廃止の方向で検討」の 4 段階評価を実施し、その結果を集計した（図表 1-9）。

85 事業中、「現状のまま継続」は 30 事業（35.3%）、「見直しの上継続」は 54 事業（63.5%）、「縮小・再構築の方向で検討」は 1 事業（1.2%）、「休・廃止の方向で検討」している事業は該当なしという結果になった。

図表 1-9：【事業の規模・方向性 集計結果及び構成比】

事業の規模・方向性	説明	事業数（件）	構成比
現状のまま継続	方法等に問題がなく、現状通り事業を継続することが妥当であると判断されたもの	30	35.3%
見直しの上継続	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果が上がっているが、事業手段・内容の変更などによってさらに成果の向上が見込まれると判断されるもの	54	63.5%
縮小・再構築の方向で検討	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっているが、サービスの供給が過大になっている、コストの節減が必要であるなどと判断されるもの	1	1.2%
休・廃止の方向で検討	事業の目的・意義が低下しているもの、成果がほとんど見られないもの等、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの	0	0.0%
合計		85	100.0%



図表 1-9 で縮小・再構築の方向で検討とした 1 事業

頁	番号	課名	事業名
18,19	47	農業振興課	農業体験支援事業

Ⅱ 【参考】 事務事業評価等実施結果一覧表

Ⅱ 【参考】 事務事業評価等実施結果一覧

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
1	②	市長公室	公共施設マネジメント推進課	公共施設等総合管理事業	公共施設等の実態把握を行い、適正な管理・保全及び長寿命化を図る。	公共施設等の今後の方向性を示した「越谷市公共施設等総合管理計画 基本方針」及び「越谷市公共施設等総合管理計画 第1次アクションプラン」を策定した。 また公共施設マネジメントシステムの活用により、公共施設等の実態把握や改修計画の検討を行う。	A	計画の策定やシステムの構築・運用管理等の委託業務及び印刷製本業務を含めて、事業目的の達成に向けて効果的に実施している。
2	②	市長公室	人権・男女共同参画推進課	人権推進事業	あらゆる人権問題の解決に向けて、関係機関（団体等）との連携のもと、人権が尊重される差別のない明るい地域社会の創造をめざす。	関係各課が主催する各種研修会や講演会等の開催を企画し、調整するとともに、関係機関等が開催する各種事業に参加し、人権教育・人権啓発の推進を図る。	A	人権教育・人権啓発については、要望の有無にかかわらず、行政の責務として実施するものである。この効果は、人々の内面に働きかけるものであり、中長期間をかけて表れてくるものであることから、直ちに確認することが難しい。しかしながら、継続して事業を実施していくことが重要であり、より効果的な人権教育・人権啓発の手法を検討する必要がある。
3	②	市長公室	人権・男女共同参画推進課	人権擁護事業	市民の基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。	市民が抱える人権問題に対し、人権擁護委員と連携して、人権相談や人権啓発活動を実施する。特に人権侵犯事件については、調査及び情報収集を行う。さらに、人権啓発事業を通じて自由人権思想の普及高揚を図る。	A	複雑化・多様化する人権侵犯事件に対して、益々人権擁護委員の相談支援が求められている。相談体制においても、平成22年度からは毎年、社会福祉施設における人権相談を実施しており相談機会の拡充に努めた。 さらには、令和元年度では小学校の他に中学校でも人権教室を実施し啓発活動に取り組んだ。
4	②	市民協働部	市民活動支援課	国際交流員事業	国際交流員を活用し、越谷市の国際化の推進を図る。	1 外国人市民への市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修 2 市役所での外国人市民への案内・通訳 3 地域住民に対する国際理解、多文化共生のための講座の企画・運営 4 市主催の国際化推進関係事業への協力 5 市内の国際化活動団体の事業への協力 6 海外との往復書簡の翻訳	A	事業の内容どおり、国際交流員による業務遂行が行われている。
5	②	市民協働部	市民活動支援課	謝礼品贈呈事業	本市に対して1万円以上の寄附金の支出（以下「ふるさと納税」という）を行った者（市内に住所を有する者を除く。）に対し、本市の特産品等を謝礼品として贈呈することにより、感謝の意を表すとともに、本市（特産品等）を全国にPRすることを目的とする。	ふるさと納税受領確認後、当該寄附者に対して謝礼品を発送する。	A	謝礼品に係る諸規定に基づき、適正な事業実施を図った。
6	②	市民協働部	市民活動支援課	多文化共生推進事業	多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。また、「越谷市多文化共生推進プラン」の策定に取り組む。	1 多文化共生推進員を地域へ派遣し、講座を開催 2 通訳翻訳ボランティアによる市政情報の翻訳 3 ボランティア学習会の開催 4 「越谷市多文化共生推進プラン」策定に係る講演会及び有識者による意見交換会の実施	A	越谷市多文化共生推進プランを策定して、事業の位置づけや意義について、見直しを図った。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ていない	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
7	②	市民協働部	市民活動支援課	市民活動支援事業	主体的で自発的な活動を実践する市民活動団体を支援するとともに、協働のまちづくりの担い手としての認識を図る。また団体相互の協力連携を目的として支援する。	活動場所として「市民活動支援センター」を提供した。 「協働フェスタ」を実施（共催）し、地域、市民活動団体、行政間の連携を深めた。 「協働のまちづくり研修会」について。市民活動団体と越谷市職員の相互連携を深めるため、合同で行った。	B	協働フェスタについては、多くの市民に会場してもらえよう、小学生から高校生、大学生、留学生と若い方の参加を促し、多世代交流や多文化共生を図った。また、これまで以上に協賛金を募り自主財源確保に努めた。平成29年度より越谷市コミュニティ推進協議会と共催することで市民活動と地域活動の協働が推進できた。
8	①	市民協働部	市民活動支援課	越谷しらこぼと基金事業	快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する主体的活動を行うものに対し、助成金を交付する。	市内に活動の本拠がある市民活動団体等に対し、事業資金の助成を行う。 スポーツの全国大会等に出場する市民を顕彰し、助成を行う。	B	団体からの助成要望は一定数みられ、魅力的なふるさとづくりに資するため、各種事業に対して助成を行うことができた。
9	①	市民協働部	危機管理課	防災施設整備事業	市民の生命、身体及び財産を災害から守る。	主に下記の防災施設を整備する。 避難場所誘導版・案内板 避難場所照明灯 固定系デジタル防災行政無線（再整備）	B	携帯電話やスマートフォンが普及し、地図アプリ等の利用も一般化しつつあるとはいえ、現段階では高齢者等に一定のニーズがあると認識している。必要な箇所を精査し、適切な維持管理を行う必要がある。
10	①	市民協働部	くらし安心課	交通安全推進事業	交通安全市民大会の実施や各種交通安全運動による啓発活動及び交通安全活動団体への活動支援等を行い、交通事故防止に取り組む。	警察署や交通安全関係団体との連携・協力により事業を実施し、交通事故防止や交通安全の推進を効果的に進める。	B	交通死亡事故ゼロを目指し、警察署及び交通安全団体とより一層連携しながら、交通事故防止活動に取り組む必要がある。 交通安全教育については、幼稚園や市内の全小中学校で交通安全教室を引き続き実施するため、各学校と連携を図り、より効果的な交通安全教室を実施していく。
11	②	市民協働部	くらし安心課	計量器検査事業	消費者と事業者との間の取引に際し、適正な計量の実施が確保されるよう、計量器の検査等を実施し、事業者の適正な事業活動を推進すること。	取引及び証明行為に使用する計量器は、2年に一度定期検査を受けることが計量法で定められているため、当市では、東武スカイツリーラインを境界として、東側（奇数年度）と西側（偶数年度）に分割して検査を実施している。 ひょう量250kgを超えるすべのはかりと、電気式はかりの一部については、（一社）埼玉県計量協会を指定定期検査機関として指定し、検査を委託しているほか、計量士による代検査も併せて実施している。 また、適正な計量の実施を確保するため、商品を計量して販売する事業所に対して立入検査を実施し、計量値が正しく表記されているかの確認を行う。	B	計量法に基づく業務については、行政処分を伴う業務があり、全てを委託することは困難である。また、計量器検査業務の委託機関は（一社）埼玉県計量協会のみであり、委託件数を増やしていくことは難しい状況にあるため、検査事務の合理化が必要。
12	②	市民協働部	くらし安心課	放置自動車対策事業	生活環境や公共の場所の機能の悪化及び交通事故防止を図る	撤去警告書の貼付をし、警察署へ所有者照会後所有者が判明した場合、所有者の責任において撤去、又は移動していただくよう通知。所有者が判明しない場合は、一定期間経過後、廃棄物認定をし、警察立会いの下、撤去処分する。（廃棄物処理法）	B	放置自動車については、地域住民からの通報により発見するケースがほとんどであるため、自主的な発見にも努めていく必要があり、今後とも、早期発見、早期解決に努めていく。
13	②	市民協働部	市民課	住民基本台帳管理事業	住民基本台帳の管理、印鑑登録事務及び自動車の臨時運行許可事務	消耗品の購入及び印刷物の発注	A	印刷物等の発注事務の適切な執行により、住民異動などの各受付登録事務の円滑化につながった。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より 低減する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	かなり 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
14	②	市民協働部	市民課	窓口業務改善事業	証明書受取表示システム及び自動窓口受付システムの保守管理と借上げ（住民基本台帳の管理）	証明書受取表示システム及び自動窓口受付システムの保守管理業務委託と賃貸借	A	証明書受取表示システム及び自動窓口受付システムの業務委託と賃貸借の発注事務の適正な執行により、受付窓口の錯綜化を防いでいる。
15	①	市民協働部	市民課	斎場運営事業	火葬場及び式場を設置し、利用者の心情に配慮した運営と、安全・安心・快適に利用いただくための施設管理を行う。 本市斎場の式場を利用できなかった方が、遺体を火葬場まで運ぶために要した費用（＝霊柩車代）を一部助成する。	PFI方式を採用し、財政支出の削減、資金調達の平準化、民間主導でのサービス向上を図る。また、PFI事業者を指定管理者に指定し、施設の使用許可や火葬証明の権限行使も可能とした包括的な施設運営を行うことで、PFI事業のより一層の効果を図る。 本市斎場の式場を利用せず、霊柩自動車を利用された方へ助成金（上限5,000円）を交付する。	A	民間主導のサービス提供方式により、利用者の満足度が高い状態で施設の運営維持管理がなされている。また、令和元年度外部評価で指摘のあった越谷市霊柩自動車利用助成金について、令和2年4月1日付で廃止し、改善を図った。
16	②	福祉部	福祉推進課	災害援護事業	火災や地震、風水害等により被害を受けた市民に対し見舞金や家賃の給付等の支援を行うことで、市民の福祉の向上を図る。	【災害見舞金】 火災、地震、風水害等により全焼（全壊）、半焼（半壊）、床上浸水などの被害を受けた市民に対し、最大10万円の見舞金を支給する。 【火災被災者住宅家賃給付】 火災により住宅が全焼し、その住宅の取り壊し又は再建のために民間の貸家等に仮住まいをしている市民に対し、最大5万円×6ヶ月の家賃の給付を行う。 【災害弔慰金】 災害により死亡した方の遺族に最大500万円の弔慰金（市負担1/4）の支給や、半壊以上の被害を受けた住宅の再建のために最大350万円の貸付（市負担1/3）等を行う。	A	市民ニーズを満たしつつ、適切な運用ができています。
17	②	福祉部	福祉推進課	福祉保健オンブズパーソン事業	福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決することにより、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービスに対する市民の信頼を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。	福祉保健サービスの利用者等から福祉保健サービスの適用に関する事項の苦情の申立てを受ける。苦情の申立てを受けたオンブズパーソンは、速やかに苦情内容について検討し、調査を要すると認めるときは、市の機関に対しその旨を通知し、調査を開始する。調査が困難なとき又はその必要がないと認めるときは、理由を付して、調査をしない旨を苦情の申立てを行った者に対し、通知する。申立人及び市の機関に対し、調査の結果を通知する。調査の結果、必要があると認めるときは、是正勧告等を行うことができる。	A	保健福祉サービス利用者の権利擁護を行う機関として機能することで、保健福祉サービスの充実に努めている。
18	③	福祉部	福祉推進課	いきいき農園事業	農作業を通して収穫の喜びを味わい、また利用者相互の交流と親睦を深めることにより老人福祉の増進を図る。	市が個人の農園を無償で借り受け、個人に無償で貸し出しする。利用者の募集は、市広報紙・ホームページで行い、利用者希望者多数の場合は抽選により決定。平成12年度からは、5年ごとに新たに利用者を決定し、現在は令和2年4月1日から令和7年1月31日までを利用期間としている。特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律による、特定農地貸付の承認を受けて実施している。	A	市民ニーズを満たしつつ、経費削減を実施した。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	かなり 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間の競合は 一部あるもの 、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	ある程度 節減されてい る	現在より 低減する	受益者負担を 見直す必要が ある	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズは把握し ていない又は把 握が困難であ る	現状のまま 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間の競合は 一部あるもの 、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	かなり 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
19	②	福祉部	福祉指導監査課	社会福祉法人指導監査等事業	社会福祉法に基づき法人の自主性及び自立性を尊重し、法令又は通知等に定められた社会福祉法人として遵守すべき事項について運営実態の確認を行うことによって、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図ることを目的に実施。	社会福祉法人の定款変更や設立等の認可に関する事務を行う。社会福祉法人設立の認可申請書が提出された場合は越谷市社会福祉法人設立認可等審査委員会設置要綱に基づき審査委員会を開催し審査する。また、国が定める社会福祉法人指導監査実施要綱に基づき一般監査を実施する。	A	社会福祉法人の所轄庁として本市が行う社会福祉法人の指導監査や認可等業務を適正に実施した。 なお、特に専門的知識を要する社会福祉法人の決算財務諸表等の予備調査を行うにあたっては、専門家による助言や相談の機会を確保することで指導監査及び認可等の業務を円滑に実施し、適正な運営を確保することができた。
20	①	福祉部	障害福祉課	審査会事業（介護給付費等の支給に関する審査会）	障害者総合支援法第15条に基づき、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、障害福祉サービス利用希望者に対し、介護給付に係る障害支援区分の審査及び判定を行うとともに、サービス利用要否に係る意見聴取を行う。	障がい者等の保健又は福祉に関する学識を有する者（医師や精神保健福祉士等）で構成する審査会により、認定調査員による一次判定結果と主治医等による医師意見書を基に二次判定を行い、障害支援区分を認定する。	B	本事業により障害支援区分の認定を行い、障がい者が障害福祉サービスを利用することにより、障がい者の自立した日常生活の確保や社会参加の促進に貢献している。今後も障害福祉サービスの利用者の増加が見込まれ、審査の効率化が必要なため、B評価とする。
21	②	福祉部	地域包括ケア推進課	認知症総合支援事業	認知症の早期発見・早期対応等の支援体制の構築や認知症に関する相談を行うことにより、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で生活できるよう支援する。	・認知症の人やその家族に関わる「認知症初期集中支援チーム」を各地域包括支援センターに設置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行う。 ・地域の関係機関の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置し、認知症に関する相談対応や研修等を行う。 ・認知症の人やその家族等が集える場所であるオレンジカフェを実施する団体に対して、補助金を交付する。	A	今後も支援を必要とする人が確実に相談支援につながることを目指し、相談窓口に関する周知活動や支援体制整備に取り組んでいく。
22	②	福祉部	地域包括ケア推進課	審査委託事業	介護予防・日常生活支援事業における介護予防ケアマネジメント（第一号介護予防支援事業）の対象者に提供されるサービス費の支給における審査・支払に係る事務。	介護予防・日常生活支援事業のうち、第一号介護予防支援事業の対象者に提供されるサービス費の支給における審査・支払に係る事務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施している。	A	・審査・支払手数料の単価については、年度ごとに異なり、金額は埼玉県国民健康保険団体連合会からの通知により決定する。（通常、前年度末） ・審査は、全国的に見ても各都道府県の国保連合会が担っており、今後も委託の継続が妥当。
23	②	福祉部	地域包括ケア推進課	介護予防事業	見守りや部分的介助が必要な高齢者で、一時的に介護者が病気や事故等で介護が困難になったとき、市内の特別養護老人ホーム等で短期間宿泊し、高齢者等及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としている。	一時的に介護者が社会的理由、私的理由等により介護者が事業対象高齢者の介護が困難になったとき、市内の特別養護老人ホーム等に短期宿泊を行わせ、高齢者の安全確保及びその家族の負担軽減を図っていく。	A	事業利用者は増加傾向にあり、それに伴い多くの高齢者及びその家族の福祉向上を図れている。そのため今後も関係機関との連携、制度の周知を図っていき、事業利用に繋げるべき対象者の支援を行っていく。
24	②	福祉部	地域包括ケア推進課	日常生活支援事業	高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で、安心して自立した暮らしが続けられるようにする。	対象となる要介護高齢者及び障がい者等について、理容師や美容師が自宅を訪問し、理容・美容サービスを行うための出張費を助成する。	B	事業の実施により高齢者等の福祉の増進に寄与しているが、利用対象者への周知について検証していく必要がある。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズは把握し ていない又は把 握が困難であ る	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現状で 推移する	受益者負担を 求める事業で はない	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間の競合は 一部あるもの の、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	ほとんど 節減されて いない	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
25	①	福祉部	地域包括ケア推進課	生活支援体制整備事業	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、地域の生活支援等サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。	・高齢者の生活支援等サービスの開発や地域の関係団体とのネットワーク構築等を行う生活支援コーディネーターを配置する。 ・生活支援コーディネーターと地域の関係団体が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場である協議体を設置する。 ・多様な主体による担い手を創出するための養成研修を行う。	A	住民主体による生活支援等サービスの活動立上げに向けて、課題整理、活動人材及び拠点の確保、活動内容の選定などフェーズごとに目標設定を行いながら進めていく。
26	②	福祉部	介護保険課	介護相談員派遣事業	利用者及びその家族の話を聴き、相談等に応じる介護相談員を介護施設等に定期的に派遣することで、利用者等の疑問及び不安等の解消を図るとともに、施設等の各種サービスの質的な向上を図る。	介護相談員による介護保険施設等への訪問、市職員と介護相談員による定例会、市職員と介護相談員と介護サービス提供事業者による三者会議。	B	介護施設等の利用者及びその家族の様々な疑問や不安等の解消と、各種サービスの質的向上を図るものとして実施している。サービス利用者の権利擁護を目的としており、事業内容は適切である。 また、保険者機能強化推進交付金の算定における評価事業でもある。
27	②	福祉部	介護保険課	介護給付等費用適正化事業	介護サービス利用者に対し、利用状況を周知することで適切なサービスの利用を普及啓発する。	特定の期間内に介護サービスを利用した者に、介護給付費通知書を発送する。	A	国の介護給付費適正化計画に関する指針に基づき実施するもので、介護給付等費用の適正化資する事業として、事業内容は適切である。
28	①	福祉部	介護保険課	介護保険利用者負担軽減対策事業	介護保険法に規定する居宅サービス等に要する費用の一部を助成することにより、利用者負担の軽減を図る。	対象者からの申請に基づき、居宅サービス等を利用した場合の自己負担1割（10%）のうちその半分に当たる5%（さらに世帯収入が110万円以下などの条件に該当する方については7%）を助成する。	B	令和2年度において制度改正を行ったところではあるが、令和元年度外部評価の評価結果も踏まえ、引き続き制度内容等についてを検討していく必要がある。
29	②	子ども家庭部	子育て支援課	児童相談事業	家庭における児童の健全な養育・福祉の向上	面接及び電話にて相談及び指導を行う。そして、各種関係機関と連携し、各種会議や児童の健診に参加。また、18歳未満の児童を養育する保護者を対象に「どならない子育て講座」を開催。	A	相談及び指導を行うことで児童虐待防止等に役立っており、児童の健全な養育・福祉の向上に貢献。
30	②	子ども家庭部	子ども育成課	放射線対策事業	給食食材における放射性物質を測定し、食材の安全性を確保し、子どもたちの健康を守るとともに、その結果を公表することにより、保護者の不安の緩和・軽減を図ることを目的とする。	平日分給食食材を使用前に毎回1種類採取、粉砕し、検査測定器にかけ、放射性物質（ヨウ素131、セシウム134、セシウム137）を測定。市の基準値内であることを確認した上で使用を決定する。測定結果は市のホームページ等の広報媒体で公表する。	B	測定結果は毎回市の基準値内であり、結果を公表することにより、市民からの問い合わせ等はなく、問題なく事業を行っている。
31	②	子ども家庭部	青少年課	青少年団体育成事業	青少年がボランティア活動を通じて社会に奉仕する心や技能を修得し、地域社会への貢献を目指して活動する団体を支援することにより、青少年健全育成を図る。	青少年健全育成を目的とした団体に事業費補助金を交付する。	B	青少年団体は社会奉仕活動などの諸活動を行い、地域社会における青少年健全育成に大きく貢献しているため、一定の成果があげられている。今後も青少年団体の青少年団体の活動内容を確認し、補助事業の適正を図る。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	かなり 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より 低減する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現状で 推移する	受益者負担を 求める事業で はない	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
32	③	子ども家庭部	青少年課	学童保育室運営事業	放課後児童の健全育成のため、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供する。	学童保育室指導員及び臨時職員により対応する。また、一部について民間事業者に運営を委託する。	B	社会状況の変化等により学童保育室の需要は高く、事業コストは増加している。しかしながら、子育てと就労支援のために必要不可欠な事業であるため、より効果的な運用を目指しながら引き続き事業の執行に努める。また、引き続き施設整備を行い待機児童の解消に努める。
33	①	保健医療部	市民健康課	健康づくり推進事業	市民一人ひとりが健やかで実り多き人生を送れるよう、自分の健康管理について関心を持ち、自ら健康の保持増進を図るために、健康に関する正しい情報を提供し、実践方法を普及するとともに、仲間づくりを推進し、健康づくりを支援する。	講座や講習会を開催する。内容により、住民ボランティア組織（食生活改善推進員協議会等）へ委託する。健康づくりを推進するためのボランティアを養成・育成する。	B	新規の参加者の増加など、さらに多くの方に参加していただけるよう内容や周知方法等を検討する必要がある。
34	②	保健医療部	保健総務課	保健衛生事業	医療法等の関連法令に基づき、市民に適正な医療サービスを提供する場である医療機関の施設面、管理面の質を確保し、さらに医療に携わる人間の資質の向上を図り、もって、保健衛生の充実に繋げ、市民の健康を守る。	・病院等の許可、立入検査等 ・衛生関係免許申請受付等 ・地域保健従事者の人材育成（保健師学生実習等の受入） ・厚生労働統計調査（献血者確保促進、災害用医薬品等の入れ替えについては、R02年度より保健総務課以外へ移管）	A	医療法、衛生関係免許関連法令、統計法等に基づき事務を執行している。
35	②	保健医療部	生活衛生課	食品衛生事業	公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、食品衛生法に基づく食品関係営業の許可、食品営業施設の監視指導及び食品衛生検査、食中毒の原因究明及び再発防止の措置、消費者や食品等事業者に対する食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発を行います。	・食品営業許可に関する指導・助言 ・食品衛生監視指導及び検査の実施 ・食中毒事件（疑い含む）発生時の調査及び原因究明のための検査の実施 ・食品表示に関する指導・助言 ・食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発	B	市内の令和元年度の食中毒の発生件数は平成30年度と比較して減少しているが、本事業を開始した平成27年度からの推移をみると大きな増減は見られていない。今後、HACCPに沿った衛生管理の導入支援及び導入後の実施状況の確認、指導等を行うことにより、食の安全・安心を確保する必要がある。
36	②	環境経済部	環境政策課	放射線対策事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、公共施設および除染土の埋設箇所の空間放射線量を測定し、放射線量の推移を把握することにより、市民の安全、安心の確保に努める。除染土を適切に保管し、国が処分方法を決定した際に適切に処分を行う。	定点測定として市役所と13地区センターの空間放射線量を年2回測定。公共施設のうち特に子供が集まる施設（児童館、保育所、小中学校等、66施設）を年1回測定。除染土の埋設箇所（保育所、小中学校等、38箇所）を年2回測定。	B	これまでも継続的に行ってきた測定頻度、地点数の見直しを随時行い、効率的に測定を行うことが必要である。 除染土は国の処分方針が決まるまで、埋設保管し、測定を継続するが、除染土が埋設されている施設の建替え等により埋設土の移設等が必要な場合、適切な対応の検討が必要。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間の競合は 一部あるもの の、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担を 見直す必要が ある	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より 低減する	受益者負担を 求める事業で はない	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
37	②	環境経済部	リサイクルプラザ	環境美化事業	環境美化について市民、事業者、自治会等に積極的に啓発を行い、清掃活動等により集められたごみや不法投棄物の収集・処分を行うことにより、地域の快適な生活環境を確保し清潔できれいな街づくりを推進する。	・自治会等の団体が行った清掃活動により集められたごみや不法投棄物の収集、処理（収集に併せてパトロールも適宜実施） ・自治会やボランティア団体等へのごみ袋の配布 ・不法投棄禁止、ポイ捨て禁止、飼い犬のふんの放置防止の啓発看板の配布 ・路上喫煙の防止（喫煙者への啓発、指定喫煙所等の管理、禁止区域拡大の検討等）	B	路上喫煙の防止については要望等が多く、路上喫煙禁止区域の拡大など更なる対応が求められている。
38	②	環境経済部	リサイクルプラザ	家庭用生ごみ処理機器購入費補助事業	家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を促進する。	生ごみ処理機器を購入する世帯に対し、補助金(購入価格の2分の1を乗じて得た額(百円未満切捨て、3万円限度))を交付する。	A	家庭から排出されるごみの減量・資源化に寄与している。
39	②	環境経済部	産業支援課	職業能力開発支援事業	就業や職業に関する能力開発及び経営者・管理職等の人材育成を支援する。	キャリア形成につながる各種就職セミナー等を実施するほか、市内中小企業等の人材育成につながるセミナー等を実施する。	B	雇用情勢や経済情勢の影響を受けるため、セミナーの参加者数だけで達成度を図るのではなく、参加者の満足度も考慮する必要がある。また、時代のニーズに即した内容のセミナーを実施するため、関係機関との連携も必要になる。
40	②	環境経済部	産業支援課	相談事業	労働者、事業者及び市民からの労働に関する問題を相談することにより解決を図る。家庭外で働くことが困難で内職を希望する方の支援を行う。	労働問題に精通した社会保険労務士による労働相談及び内職相談員による内職相談を実施する	B	登録事業者数の増加が必要であり、増やすことによりより多くの相談者に対応できることにつながる。
41	②	環境経済部	産業支援課	伝統的地場産業育成支援事業	本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱）等の育成・振興を図る。	各種イベント出展によるPR、市内小学校の見学・体験学習の実施、越谷商工会議所における伝統的地場産業育成事業への助成を行う。	B	後継者育成につながる伝統的地場産業のPRや支援を行う必要がある。
42	②	環境経済部	産業支援課	勤労者等福利厚生事業	勤労者団体が行う福利厚生事業に対し、経費の一部を助成し、勤労者の生活の向上、福祉の増進並びに雇用の安定を図る。	補助対象事業に係る経費の2分の1以内かつ200千円を限度として補助を行う。	B	経済情勢等、市内企業の業況に注視が必要も、補助金の交付により、勤労者の生活向上、福祉の増進並びに雇用の安定が図れている。
43	②	環境経済部	産業支援課	ものづくり産業育成事業	工業者を中心とする市内企業の取引機会の拡大や新たなビジネスチャンスの創出等を図ることを目的とする。	市内工業者間ネットワークの構築や取引機会の拡大、新たなビジネスチャンスの創出等を目的にマッチングイベント（ビジネス交流会）を開催する。 （令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策により中止となったため、一部未執行となった。）	B	本事業をきっかけに市内事業者間の交流や新たな取引の創出が図られるなど、市内ものづくり産業の育成に向けて一定の成果は上がっている。しかし、今後は、より広域でのビジネスマッチングが望まれており、越谷商工会議所や市内事業者等と連携し、より効果的・効率的な事業となるよう検討を進める。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間の競合は 一部あるもの の、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ていない	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より 低減する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
44	①	環境経済部	観光課	魅力発信事業	市の知名度向上や郷土愛の醸成を図る。	食を中心とした魅力の発信や地域資源のプロモーションに取り組むとともに、写真共有アプリ「インスタグラム」や「こしがやの未来を創る魅力宣伝大使」を活用し広告宣伝する。	B	事業の効果がより発揮できるよう、事業者や市民との連携を強化し取り組む。
45	②	環境経済部	農業振興課	都市農業推進基本計画策定事業	第2次越谷市都市農業振興基本計画が令和2年度に終了することから、本市農業の特性を活かしたさらなる農業施策を推進するため、第3次越谷市都市農業推進基本計画を策定する。	価格面だけではなく、提案された企画内容も重視した総合評価により、専門性のある委託業者を選定することで、より高い成果物を得ることができるため、公募型プロポーザル方式により業者を選定した。	B	落れた委託業者の持てる力を最大限に活用するために、取り組み方法などについては、一部の見直しは必要である。
46	②	環境経済部	農業振興課	農産物生産奨励事業	高品質な農産物の生産を目指し、地場野菜産地育成などの各種奨励事業による支援を行う。	農業近代化資金融資に対する利子補給及び特産物生産奨励助成金の交付、経営所得安定対策の推進活動に対する補助、経営体育成支援事業費補助金の交付、被災者支援型経営体支援事業に対する補助、農業災害対策特別措置事業費に対する補助。	B	当該制度は農業者が農業機械の購入や、農業用施設等の整備に必要な資金の融資を受けるための制度であり、農業経営の近代化及び安定化を図るものであることから、引き続き必要不可欠である。また、伝統的特産物の生産規模拡大や生産量の確保、品質の保全に向けて引き続きの支援が必要である。
47	②	環境経済部	農業振興課	農業体験支援事業	食の安全・安心への関心の高まりと都市化の進展により自然や緑が減少していく中、市民が気軽に農業に触れ、体験する場を提供するとともに、土に親しみ農産物の栽培を通して、農業に対する理解を深めるため。	遊休農地を地主から借り受け、農園利用希望者を公募する。貸付期間は1年（希望により最長5年まで延長できる）。一番多い時期には市民農園は18ヶ所、514区画、20,075㎡あった。しかし、平成21年度に花田市民農園が8区画減、平成22年度に下間久里市民農園が閉園、花田市民農園が1区画減、平成23年度に平方市民農園一部閉園、平成24年度に平方市民農園が閉園、平成25年度に登戸町市民農園と新川二丁目市民農園が閉園した。平成27年度には蒲生二丁目市民農園が1区画減、大里市民農園が閉園し、平成28年度には大沢市民農園が閉園、平成29年度には袋山市民農園が閉園、令和元年度には9月に花田市民農園、令和2年3月に蒲生二丁目市民農園が閉園した。	B	令和2年8月1日現在貸出している区画260中（総区画281）、60歳以上の利用者が72%（188区画）となっている。福祉推進課 いきいき農園事業の外部評価で二重行政との指摘があったことを受け、老人福祉の増進との取扱いについての違いを関係課と調整及び整理する必要がある。
48	②	環境経済部	農業振興課	農業環境衛生改善事業	①園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金…農業活動で発生した廃ビニールを適正に処理するための費用を負担する。 ②埼玉県農業共済組合負担金…農業者の不慮の事故による損失を補填する。	①園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金【150,000円】 1年に1回、農業技術センターにおいて農業者から廃ビニール等を回収し、埼玉県に産業廃棄物処理業者として登録のある事業者に運搬及び処分を委託している。費用負担については、越谷市とJA越谷市が1/2ずつ負担する。 ②埼玉県農業共済組合負担金【540,000円】 農家戸数や組合員数に基づき、埼玉県農業共済組合へ事業費を負担する。 自然災害の発生により生じた農作物及び農業施設等の被害状況を迅速に把握する。	B	園芸用廃ビニール収集処理において、農業者の環境意識及びコスト意識を向上させることが必要である。
49	①	環境経済部	農業振興課	農地利用集積事業	集団化された優良農地としての利用集積を図り、効率的で生産性が良く、借り手となる担い手が安定的な農業経営の出来る農業生産基盤を創出する。	地域の農業者等と将来の農業、農地をどのように守っていくのかなどを検討し、検討の結果、農地の集積や集約化を推進する地域においては、必要に応じて区画の拡大や用排水路等の耕作条件の改善を行い、担い手となる耕作者が安定的な農業経営ができるように取り組んでいく。 また、集積された農地は農地中間管理機構を通じて貸し借りをを行い、農業経営の規模拡大等を図る担い手へ農地の集約化を図っていく。	A	これまで、本事業により集積や基盤整備がされた農地は担い手となる農業者により耕作がされており、作業効率の向上や用水の取水の効率化が図られたと伺っている。集積の行われていない地域の地権者や耕作者からも集積事業を実施して欲しいとの相談を受けている。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施すること が望ましい	民間の競合は 一部あるもの の、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施すること が望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施すること が望ましい	民間の競合は 一部あるもの の、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	ほとんど 節減されて いない	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ていない	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	縮小・再構築 の方向で検 討
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間の競合は 一部あるもの の、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担を 見直す必要が ある	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施すること が望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
50	①	建設部	道路総務課	交通安全対策事業	交通事故の防止を図る	交通事故を未然に防止するため、道路形態等の変化による危険な個所や交通事故発生個所等に対し、区画線等を緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る	A	誰もが安全に安心して利用出来るよう交通管理者である警察と連携し、交通事故の防止を図る事業である。
51	②	都市整備部	都市計画課	都市景観推進事業	越谷らしい良好な景観の形成に向けた取り組みを総合的かつ計画的に推進するとともに、市民や事業者などの主体が、連携・協働して良好な景観の形成に取り組む。	・景観形成基準による景観誘導の推進（景観届出制度） ・公共施設による景観形成（都市デザイン協議会における景観協議等） ・越谷らしい景観の保全・活用（こしがや景観資源の選定・登録等） ・景観形成の推進体制の整備（景観評価委員会の開催、景観アドバイザーの活用等）	A	越谷市景観計画に基づき、適切に事業を進めており、市民世論調査における満足度は、目標値（7割）を概ね達成している。
52	②	都市整備部	市街地整備課	越谷駅東口駐車場管理運営事業	越谷駅に近接する公共駐車場を運営することにより自動車利用者の利用できる駐車場を確保することで、道路交通の円滑化、都市機能の増進、地域経済の振興、利用者の安全及び利便性の向上を図る。	指定管理制度を活用し、効率的、効果的な駐車場運営を行う。（平成26年度より、利用料金制度を導入） 平成24年度－平成26年度 指定管理者第1期（株式会社越谷ツインシティ） 平成27年度－令和元年度 指定管理者第2期（株式会社越谷ツインシティ） 令和2年度－令和6年度 指定管理者第3期（株式会社越谷ツインシティ）	B	平成26年度から利用料金制度を導入して以降、利用台数・料金収入共に増加傾向にある。指定管理者が商業施設と駐車場を一体管理している利点を生かし、商業施設でのイベント開催や周辺商店会との連携など、駅前の賑わいを創出する努力をしたことによって駐車場利用者の増加へと繋がったと認識している。また、地域のまちづくりの状況や一般利用者の推移を踏まえて、定期利用の契約台数を調整するなどして効率的な運営を行うことで、稼働率の向上を図った。 施設の整備状況については、利用者の安全を踏まえた設備の定期的な見直しや点検を実施することで、利用者の安全性向上に努めた。 今後は更なるサービスの充実により利用者の利便性を高めると共に、初期無料時間利用者の滞留時間の延長や利用者の少ない深夜帯での利用促進を図るための創意工夫に努める。
53	②	都市整備部	公園緑地課	草花配布事業	市民が公園や緑道などを安全かつ快適に利用できる環境づくりに努めるものである。	公園や緑道などの緑化を推進するため、維持管理団体や自治会等に種苗を配布する。	A	令和元年度は、54団体、21,170鉢の草花を維持管理団体や自治会等に配布し、公園や緑道内の空閑地に緑を育てることにより、緑化を推進を図った。
54	②	都市整備部	公園緑地課	記念樹等配布事業	公園や緑道などを安全かつ快適に利用できる環境づくりに努めるものである。 みどりの推進を行ない、みどり豊かなまちづくり、憩いとやすらぎのある環境の形成に寄与することを目的とする。	樹木の保全及び育成が求められていることから、記念樹の配布や春秋の苗木の配布を行う。	A	令和元年度は、出生、結婚等を記念するため植樹を2,080本配布するとともに、春秋の苗木1,000本を配布した。 令和元年度までに、419,464本の苗木の配布を継続して実施している。
55	②	都市整備部	建築住宅課	屋外広告物対策事業	良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害を防止するために、市内に無許可で掲示されている立看板、貼り紙及び貼り札等の撤去活動を実施し、快適なまちづくりに努める。	越谷市屋外広告物対策協議会に委託し、地区別撤去を21回、市内一斉撤去を1回行い、計2,982枚の違反広告物等を撤去した。 また、7団体40人が所属する越谷市違反広告物簡易除却推進員と協力し、計2,719枚の違反広告物等を撤去した。 両団体において、合計5,701枚の違反広告物等を撤去した。	A	定期的に、撤去活動を行う必要があることから、業務委託および越谷市違反広告物簡易除却推進員と連携して、効率的に業務を遂行している。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズを 把握できていない	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現在より増え る可能性がある	受益者負担を 求める事業で はない	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズは把握し ていない又は把 握が困難であ る	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間の競合は 一部あるもの の、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	かなり 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現在より 低減する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズは把握し ていない又は把 握が困難であ る	現状のまま 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
56	①	都市整備部	建築住宅課	既存建築物改修促進事業	地震発生による住宅や建築物の倒壊及びこれに起因する被害を減少させる「減災」の視点を基本に置き、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進する。	・住宅等の無料簡易耐震診断を実施する。 （危険性がある建築物の所有者には、さらに一般診断（有料）や耐震改修を勧める。） ・所定の基準に該当する木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に係る費用の一部を補助する。 ・所定の基準に該当する共同住宅（分譲マンション）の耐震診断に係る費用の一部を補助する。	A	改定越谷市建築物耐震改修促進計画に基づき、計画的に住宅の耐震化率の向上に努めている。
57	②	消防本部	救急課	感染症対策事業	新型インフルエンザ等がまん延したときに、救急隊員等への感染を防止し、救急業務を遂行できるよう感染症対策防護具を備蓄する。	感染症対策防護具の内訳は、ガウン・ズボン・シューズカバー・ゴーグル・N95マスク・手袋である。 備蓄数は、救急隊員等が4週間活動できるよう4,000セットとしているが、品別の使用期限は材質に応じて異なり、ガウン・ズボン・シューズカバーは5年、ゴーグル・N95マスク・手袋は3年となっていることから、各年度に使用期限を迎える用品を更新する事業である。 なお、令和元年度は、ガウン・ズボン・シューズカバーを1,750セット、ゴーグル・N95マスク・手袋を1,000セット購入した。	A	コロナ禍において、感染症対策防護具の供給は不安定となっているものの、現在のところ救急隊員への感染を防止し、救急業務を遂行できており、事業の成果を上げることができている。
58	③	消防本部	救急課	救急活動事業	高齢化の進展と疾病構造の変化等に伴い救急需要が増大していることから、迅速かつ確かな救急業務を実施する。	高規格救急自動車及び高度救命用資機材等の維持管理を行う。 救急隊員の質の向上のため、医師による指示・事後検証を充実させる。 適切な救急搬送を行うため、市民に対する救急車の適正利用の啓発を行う。 受入れ先医療機関確保のため、医療機関との連携を図る。	A	現在の救急需要には対応しており、また削減可能なコストの見直しを図っていることから事業内容は適切と考える。
59	②	教育総務部	教育総務課	表彰事業	越谷市教育委員会表彰規程及び越谷市教育委員会表彰規程実施要領に基づき、個人又は団体の功労を称え、教育、学術及び文化の向上、社会福祉の増進を図る。	関係各課所、各小中学校、各種団体等からの内申に基づき、功績の優れた個人・団体に対し表彰状等を授与し、表彰を行う。 （表彰状・感謝状及び記念品を作成・購入する。）	B	事業効果を高めるためにも多くの受賞者に出席していただけるよう事業の周知に努めるとともに、表彰式の実施方法を検討する必要がある。
60	②	教育総務部	生涯学習課	文化振興支援事業	社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。	越谷市文化連盟の活動及び越谷市郷土芸能保存協会の活動を支援するため、越谷市社会教育関係団体補助金等交付要綱に基づき助成金を交付する。 ※越谷市文化連盟助成金：2,700,000円 越谷市郷土芸能保存協会助成金：210,000円	B	越谷市文化連盟は「こしがや文化芸術祭」等の事業開催や機関紙「しらこぼと」の発行等を行い、越谷市郷土芸能保存協会は「越谷市郷土芸能祭」等の事業開催や小学校での郷土芸能指導等を行っており、本市の文化芸術における水準の向上に大きく貢献している。しかし、加盟団体の会員数が減少傾向にあることから、後継者育成に向けて事業の積極的開催を促すほか、自主財源の確保に向けた取組みを促す必要がある。
61	②	教育総務部	生涯学習課	展覧会開催事業	展覧会を開催し、市民に優れた作品の鑑賞及び発表の場を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。	【県展】当該年度の埼玉県美術展覧会に入選等した方に当該作品の展覧会への作品提供を依頼し、優れた作品を展示する。 【市展】15歳以上（中学生を除く）の市内在住、在勤、在学の方を対象に、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門の作品を募集し、審査後、入選した作品等を展示する。	B	市民の芸術への関心を高め、出品申込者や来場者の増加を図るため、更なる周知方法を検討していく必要がある。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズは把握し ていない又は把 握が困難であ る	見直しの上 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担を 見直す必要が ある	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
62	②	教育総務部	生涯学習課	人権教育推進事業	同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を深め、社会に存在する差別意識の解消を図り、人権尊重の精神に立って行動することができるよう人権教育・啓発を推進する。	関係機関との連携による講演会や講座の開催。 人権啓発文を市広報誌へ掲載。 人権標語を活用した啓発物品の作成・配布。	B	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律で、「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行われなければならない。」と規定されており、講演による知識の伝達だけでなく、体得に向けた様々な研修方法の取り組みが必要である。
63	②	教育総務部	生涯学習課	文化総合誌「川のあるまち」発行事業	芸術文化活動の推進を図るため、市民の文芸等作品を広く公募し、入選した作品等を冊子により紹介し、文芸創作活動の発表の機会を提供する。	市民が応募した作品を選考・編集し、文化総合誌「川のあるまち－越谷文化」を発行する。（募集部門：随筆、レポート、小説、評論、詩、短歌、俳句、川柳、ジュニア・学生、写真、絵画、特集）	B	外部評価において提案を受けた市民団体への事業委託について、市内の文芸活動団体における事業の受け皿となる団体について、調査・研究を行う必要がある。 また、市民にとっての身近な文芸作品の創作及び発表の機会であり、生涯学習活動の場であることを広く周知し、作品応募者数並びに販売冊数増加に結びつく取組を検討する必要がある。
64	②	教育総務部	生涯学習課	市民文化祭開催事業	芸術文化の推進を図るため、市民と連携し、文化活動の成果発表の場を提供する。	越谷市文化連盟役員（理事、監事）、各所属団体から選出された代表者及び一般参加者の代表者をもって組織する実行委員会に運営を委託し、文化に親しむ市民の成果発表の場として、出演及び出品の2部門を対象に参加者を募集し、市民文化祭を開催する。	B	4日間の会期で毎年約3,000名が出演・出品、約10,000名が来場する規模の大きな文化事業であり、越谷市の芸術文化の推進を図るため必要な事業であるが、参加者数が減少傾向にあるため、事業内容や周知方法のさらなる工夫・改善が必要である。
65	②	教育総務部	生涯学習課	文化財普及事業	文化財は地域の歴史や文化の正しい理解のため欠くことができないものであると同時に、将来における文化の向上・発展の基礎をなすものであることから、市内に所在する文化財を後世に継承するとともに、活用を通じて市民理解を深める。	文化財に触れて親しむ事業、わかりやすく適切な周知活動及び文化財ボランティアの育成などの文化財活用事業を実施し、文化財の保護と歴史や文化に対する市民理解を深める場の提供に努める。また、市内に所在する指定文化財の修理等に係る費用の一部を補助するなど、文化財所有者の支援を行い、文化財の保護を図る。	B	令和元年度、文化財講演会やボランティア活動などの文化財活用事業を実施し、参加者約7,000人のうちアンケートに回答した9割以上が「参加してよかった」・「また参加したい」と回答したことや、指定文化財3件の管理事業に対し補助金を交付したことなどから、事業の目的に対し成果があったと考えられる。一方、接触を伴わない文化財活用事業の実施の検討や、越谷市文化財保護条例第10条に基づく補助制度と補助事業の成果の市民への周知などが課題である。
66	②	教育総務部	生涯学習課	社会教育関係団体支援事業	社会教育関係団体の目的遂行のための事業活動が主体的にできるよう、また、健全かつ適切に事業展開が図れるよう支援する。	越谷市社会教育関係団体補助金等交付要綱に基づき、越谷市PTA連合会への補助金（1,620,000円）を交付し、「子ども110番の家」の看板提供等を行う。	B	「子ども110番の家」の活動等、活発な事業活動が行われているが、今後も越谷市PTA連合会の事業活動が継続的・主体的に行えるよう支援する。今後も健全かつ適切に事業展開が図れるよう支援を行っている。また、越谷市PTA連合会が、会員数の増加及び会費収入の増加に努め、自主財源の確保が図れるよう支援が必要である。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担を 見直す必要が ある	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
67	①	教育総務部	生涯学習課	伝統芸術文化振興事業	古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。	こしがや薪能、こしがや能楽の会、越谷市郷土芸能祭、市民能楽養成事業、郷土芸能体験教室を開催し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。	B	各事業のアンケート結果などを踏まえながら、より一層多くの市民に伝統文化に興味を持っていたけよう、事業内容の充実や周知方法等を検討していく必要がある。
68	②	教育総務部	スポーツ振興課	スポーツ・レクリエーション推進事業	市民一人ひとりが健康に関心を持ち、あらゆる機会を通して自ら進んで年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境づくり	・スポーツ講演会、体力テスト、なわとび大会などの開催。 ・各種大会の参加者傷害等見舞金の支給等にかかる業務。	B	電子申請活用の対象事業の拡充および周知方法の強化、事業内容の見直しにより、参加者数増、事業成果向上に取り組んでいく。
69	②	教育総務部	スポーツ振興課	スポーツ教室等開催事業	健康増進のため、より多くの市民が、生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション活動に気軽に参加できるよう事業を提供し、生涯スポーツの普及を図ることを目的としている。	・生涯スポーツ講座の開催 ・健康体操教室の開催 ・各種スポーツ教室の開催	B	今後も市民がスポーツ・レクリエーション活動に対し興味・関心が高まり、活動が習慣化するような教室の内容の見直しと、周知強化のため広報こしがやや市ホームページ、SNS等を活用した情報提供の充実を図る必要がある。
70	②	教育総務部	図書館	備品等整備事業	社会教育と学校教育における視聴覚教育の振興を図る。また、デジ録音図書(CD)作製用の機器を整備することで、障がい者サービスの振興を図る。	視聴覚機器の維持管理、団体へ映写機・16ミリフィルム・DVD等の貸出等を行うとともに、上映権付のDVDソフトを購入し、毎月映画会を開催し、隔月でこども映画会を開催する。 また、障がい者サービスをより一層推進するために、デジ録音図書(CD)を作製するための消耗品や、周辺機器の充実を図る。	B	録音図書作製用の機器を整備することで、視覚に障がいのある方をはじめ、通常の読書に障がいのある方など、幅広い市民の読書活動を推進している。また、視聴覚ライブラリー用に、軽量で持ち運びやすく組み立てやすいスクリーン、最新の液晶プロジェクターやDVDなどを購入し、視聴覚ライブラリーの充実に努めている。
71	②	教育総務部	図書館	野口富士男文庫運営事業	越谷市にゆかりのある作家・野口富士男とその周辺作家の作品鑑賞を通して、より豊かな市民生活を送る。また、野口富士男の研究の拠点となり得る。	運営委員会・特別展・講演会の開催、小冊子「野口富士男文庫」の発行を行う。講演会では、野口富士男にゆかりのある作家・研究者等に野口富士男文学について講演していただき、野口富士男についてさらなる周知を図る。	B	事業内容は適切であり、毎年の講演会や小冊子に対する反響は大きい。また、越谷市に関係する文学者として愛好者からの関心も高い。さらに各方面（雑誌、関係機関等）からも、野口富士男文庫の活動は高い評価を得ている。
72	②	教育総務部	図書館	移動図書館事業	図書館から離れた地域に居住する市民や学童保育室等への図書館サービスの実施。	移動図書館車2台の稼働により、市内サービスポイント（32か所）、すべての学童保育室（48か所）を巡回する。また、小中学校への団体貸出の配送サービスも行う。	B	サービスポイントの選定基準を明確にし、より多くの人が利用できるような見直しが必要である。
73	②	教育総務部	図書館	講演会・講座開催事業	図書館利用の促進や、子ども読書活動の推進、市民文化の高揚の一助として、講演会・講座を実施する。	それぞれの事業にふさわしい講師に依頼するとともに、広報誌、ホームページ等によるPRに努める。	B	各年齢層に合わせた幅広い内容の講演会・講座等を開催することにより、市民一人ひとりの生涯にわたる自主的な学習活動を支援し、図書館利用の促進と読書活動の推進に努めている。 今後も、より幅広い世代の参加を目標に、様々な媒体を活用し、さらなる周知活動を行って行く必要がある。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ があるが、対象 は一部に留まる	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担を 見直す必要が ある	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間の競合は 一部あるもの 、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
74	①	教育総務部	図書館	蔵書等整備事業	資料の保存・図書情報の作成・電算システムの活用等を行い、蔵書の整備を図ることにより、より良いサービスを提供する。	郷土資料・行政文書の整理・保存対策を行い、有用な資料の整備を図った。また、予約やリクエストの処理を迅速に行った。書誌情報の作成や図書館システムの運用・保守は、専門業者に委託し、迅速で効率的な資料提供を行う。	B	図書館システムが導入されない状態では、図書館業務は成り立たないが、現行の図書館システムの使用期間については、越谷市が推奨する10年を超えており、十分に有効活用できたと考える。
75	②	学校教育部	学校管理課	学校活動支援事業	校務主事及び学校業務員業務の推進にあたり、法令に基づく研修や技術向上のための研修を行うことにより、専門知識・技能の習得を図り、学校運営の円滑化と更なる充実に資する。	・校務主事及び学校業務員に対し、年に数回専門知識・技能の習得の一助とすべく、関連部局からの講師派遣により研修を開催する。（主に、学校環境整備及び給食関係業務） ・労働安全衛生法に基づき、安全に学校環境整備業務を行うための知識等の習得のため、校務主事に対し外部で実施する伐木作業及び刈払機取扱い作業に係る研修の受講を求めている。	B	業務に関する知識等の習得や共有化を目的に、校務主事及び学校業務員が各関係課所や外部の関連団体からの講習を受けることで、大きな問題が発生することなく適切な学校運営へと繋がっている。ただし、上記課題に対処するためにも、研修の意義がより大きくなっている。
76	②	学校教育部	学務課	学校活動支援事業	①対象者が、川口市立芝西中学校陽春分校に在籍する場合、川口市に対し就学人数に応じた教育費負担金を支払うことにより対象者の教育を受ける機会の確保に資することを目的とする。 ②外国人学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 ③市内小・中学校教職員を対象に研修会を開催し、学校経営上の諸課題に対する経営能力の向上を図ることを目的とする。	①川口市に対し、本市在住の就学人数に応じた教育負担金を支払うことによる。 ②外国人学校に在籍する児童生徒の保護者に対し通学に要する経費を補助する。 ③学校経営上の諸課題に対する経営能力の向上や、教職員の安全及び健康管理を確保し快適な職場環境の形成を目指すため、講師による講習会を開催し、その謝礼を支出している。	A	①対象者の教育を受ける機会の確保に資することができた。 ②対象者の経済的負担の軽減を図ることができた。 ③講習会等を通じて、教職員の資質向上を図ることができた。
77	②	学校教育部	指導課	総合学習・チャレンジ支援事業	「総合的な学習の時間」を通じて、体験的な学習及び、教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習、探究的な活動となるよう、児童生徒の興味関心や学校の特色に応じた学習活動を展開し、思考力、判断力、表現力等を育成すること。また、中学生の進路・キャリア教育の取組として地域等学校外の人々とふれあひながら、様々な体験活動をすることで、みずみずしい感性、社会性、自律心を養い、たくましく豊かに生きる力を育み、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力の育成に資すること。	市内の小中学校において「総合的な学習の時間」を推進するため、講師を呼び講演会を実施する等、体験的な学習を進める。中学生社会体験チャレンジとして、中学1年生または2年生が、主に越谷市内の事業所や公的機関を訪れ、職場体験等を行うものである。	A	「生徒の変容に係る調査」において、全ての中学校で「人とかかわりの中で自分のよさに気づき、社会性や自立心を養い育むことができていく」「働くことの楽しさや厳しさを知り、勤労や職業についての関心・意欲を高めることができていく」「自分の将来の生き方や生活について夢や希望を持つことができていく」との回答を得ている。
78	②	学校教育部	指導課	人権教育推進事業	全ての教育活動を通して、人権意識の高揚を図り、人権についての正しい理解を深め、同和問題をはじめとする様々な人権課題を解決しようとする児童生徒を育成するために学校教育における人権教育を推進する。	市内小中学校全教職員向けに指導に役立つ「人権教育の窓」の配付、児童生徒用の人権教育学習資料（リーフレット）の作成・配付、人権教育校長研修会、人権教育校長研修会、教職員対象の人権教育・男女共同参画研修会、各校における人権教育校内研修会、同和問題校内研修会を実施し、人権教育を啓発・推進している。	A	計画通り事業を行い、見つかった課題については改善を図った。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より増え る可能性がある	受益者負担を 求める事業で はない	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズは把握し ていない又は把 握が困難であ る	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズを 把握できていな い	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズは把握し ていない又は把 握が困難であ る	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続

番号	選定基準	部名	課名	事業名	事業の目的	実施内容（手段・手法）	総合評価	総合評価の説明
79	②	学校教育部	指導課	学校教育団体支援事業	市内学校体育を振興し、教職員の指導力向上及び児童生徒の体力向上を図り、生涯にわたってスポーツに親しむ市民の育成を目指す。	・体育授業研究及び体育授業研究会、体育実技伝達講習会の開催 ・市内陸上大会、部活動の学総大会、新人大会の開催 ・調査・研究活動（新体力テスト、鉄棒逆上がり調査） ・事業報告書の作成及び体育授業、体力向上策の情報提供 ・広報誌作成、配付（主に部活動の結果や様子を掲載）	B	女子体育連盟の活動は、保健体育指導者の指導力向上や児童生徒の体力向上に一定の成果が見込まれるものの、事業を小学校体育連盟、中学校体育連盟と包括的に実施することで、活動の効率化や高度な連携を図ることが期待できることから、小・中学校体育連盟に事業を統合の上、当該補助金を廃止する方向で調整している。
80	②	学校教育部	指導課	表彰事業	越谷市立小中学校の児童生徒で、他の模範となるものに対し表彰を行うことにより、本市の教育の振興を図る。	小学校6箇年皆勤児童、中学校3箇年皆勤生徒、他の模範となる児童生徒について、市内各小中学校長からの推薦を受け、被表彰者を教育委員会会議において決定する。皆勤賞として、表彰状（庁内印刷）の授与、記念品（文具セット等）の贈呈。優秀児童生徒表彰として、表彰状（庁内印刷）の授与。	A	児童生徒が皆勤賞を励みにしているという保護者からの声が寄せられることもあり、事業の目的は順調に達成している。また、賞状を庁内印刷としたり、記念品は必要最小限度のものを選定したりすることにより、経費の抑制が十分図られている。
81	①	学校教育部	指導課	研究委嘱校等支援事業	教科等の指導法改善をはじめとする教育課題解決のための研究推進を図り、学習指導を充実させることにより、教職員の資質向上を通じて児童生徒の「生きる力」の一層の育成を進める。	本市に共通する教育課題及び各校の特色を生かした教育に対する研究を奨励し、推進のための助成を行う。	A	本市の課題である児童生徒の「学力向上」「中1ギャップの解消」「自己肯定感の高揚」のために、小中一貫教育の研究指定・研究委嘱を5年間行ってきたが、研究成果として「小中一貫7つの取組」が共通認識として芽生え、結果として教職員の資質向上を図ることができ、「学力向上」「中1ギャップの解消」「自己肯定感の高揚」の3つとも全国平均を超えることができている。また、昨年度と比較しても、向上が見られた。
82	②	学校教育部	給食課	教育情報化推進事業（学校給食栄養管理システム）	ネットワーク化による献立作成や物資発注、食数管理等に係る業務の効率化と充実を図る。	学校給食栄養管理システムの使用に係る事務手続きを行う。	A	平成23年度システム開発、平成24年度平行運用、平成25年度本格運用開始、各種学校給食栄養管理業務の効率化を図るため、献立情報の蓄積、システム運用に努める。
83	②	学校教育部	給食課	放射線対策事業（給食課）	東京電力福島第一原子力発電所の事故の発生に伴い、小中学校の給食に使用する食材の放射性物質を測定することにより、食材の安全性を確保し、子どもたちの健康を守るとともに、保護者の不安を緩和する。	厚生労働省「緊急時における食品の放射能測定マニュアル」に準拠し、NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータによる核種分析とし、毎日4～5品目の食材を測定し、測定当日に市のホームページで公表する。	A	越谷市放射線対策基本方針に基づき対策を進める。
84	②	学校教育部	給食課	食育推進事業	学校給食における献立・調理技術等の向上を図る。また、家庭・学校との連携による食指導の向上を図る。	調理研究や各種研修会に参加し、職員の資質向上を図る。さらに、教師と栄養士とが協力するT T授業方式等を活用し、月1回以上の食指導を行う。	B	栄養教諭・栄養士の学校訪問等を通じて食に関する指導に努めるとともに、調理講習会・試食会等、学校・家庭・地域の連携を図っている。また、各学校の食育推進に格差が生じているため、越谷市全体の底上げをする手法を検討している。
85	②	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙啓発事業	選挙人の政治常識の向上及び選挙に関する啓発・周知	新有権者の誕生日にあわせた選挙啓発冊子の郵送や、出前講座の実施や選挙用具の貸出し、明るい選挙啓発ポスターの作品募集など常時からの選挙啓発を行う。	B	選挙啓発事業は、一個人の認識・理解を深めるよう導くものであり、即効性の高い事業の実施と成果の検証が難しいところではあるが、投票率の低下傾向からは十分な結果を出しているとは言えない。法による規定や社会ニーズなどから、継続的に有効性の高い事業の手法等を検討し取り組む必要がある。

必要性			コスト			有効性			事業の 規模・方向性
社会的な ニーズ	市が実施すべき 妥当性	民間との競合	コストの節減	将来コストの 見込み	受益者負担の 適正度	成果の達成	事業内容の 見直しの必要性	市民ニーズの 傾向	
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現在より 低減する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズは把握し ていない又は把 握が困難であ る	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	かなり 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	根拠は無いが、 市が実施するこ とが望ましい	民間と競合す るような事業で はない	ほとんど 節減されて いない	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間の競合は 一部あるもの 、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	かなり 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間の競合は 一部あるもの 、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	かなり 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	現状のまま 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間の競合は 一部あるもの 、全体として 市が実施すべ き事業と判断し ている	かなり 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ている	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がない	ニーズがある	見直しの上 継続
社会的ニーズ は明らかにある	市が直接関与 するよう例規で 定めている	民間と競合す るような事業で はない	ある程度 節減されてい る	現状で 推移する	受益者負担は 適正である	事業の活動量 に見合った十 分な成果が出 ていない	成果をあげるた めに事業内容 を見直す必要 がある	ニーズがある	見直しの上 継続